

地方農政局等による今後の国内農業対策に係る提言
～各地域の事例を基に～
(平成23年1月12日地方農政局長等会議)

地方農政局等から、以下のような地域における先進事例や要望の紹介があり、これらを踏まえて国内対策の検討を進めるべきということが提言された。(各地方農政局等からの報告は農林水産省HPにて公表)

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

(1) 担い手像の明確化

地域の担い手として、大規模化や集落営農による組織化・法人化を図っている事例。(東海農政局)

【(株) 中甲 (愛知県豊田市)】米等の作業受託で393haを経営。

(2) 新規就農者への支援

新規就農者に対する①技術習得、②農地確保、③機械・施設の取得、④資金確保までの一貫した支援を行っている事例。(関東農政局)

【(株) 野菜くらぶ (群馬県昭和村)】独自研修システムによる独立支援。

(3) 効果的な基盤整備

大区画圃場整備と利用権設定による農地の集積を行い、生産性の向上等の大きな成果を上げている事例。(関東農政局、北海道開発局)

【埼玉県加須市柳生地区】畦畔除去による最小限度の区画整理等、農地の賃借権を容易にするための必要最小限度の条件整備を実施。

【国営農地再編整備事業中樹林地区 (北海道南幌町)】0.3ha区画を3.6ha区画に大区画化したところ、水稻の労働時間が5分の1に縮減。

(4) I T 技術の活用

消費者の求める安全・安心のニーズに的確に応えるため、生産管理、経営管理、情報開示等にI T技術を活用している事例。(九州農政局)

【(有) 松本農園 (熊本県益城町)】作業履歴、気象条件をすべてデータ化する生産管理システムを構築し、経営管理にも利用。

(5) J A や地元金融機関の役割

- ・ 農産物の付加価値づくりや販路開拓に向けた積極的な活動を実施しているJ Aの事例。(北海道農政事務所)

【ＪＡ士幌町（北海道士幌町）】コロッケ等の加工用ばれいしょの需要の高まりを受けて、加工処理施設を建設し、大手食品メーカーと契約。

- ・ 地域の金融機関がアグリビジネスに参入している事例。（東北農政局）

【青森銀行（青森県）】アグリビジネスを推進する専担チーム「アグリパートナーチーム」を立ち上げ、県内関連業者間の連携を強化。

（６）地域社会を支える農業の維持

中山間地域を中心に、農道等の生産資源や環境資源を維持・保全する地域コミュニティが弱体化している中で、住民、地域外の団体・企業等との連携を通じたサポート体制を構築している事例。（東北農政局、中国四国農政局）

【樽見内地域資源保全委員会（秋田県横手市）】老朽化したコンクリート製の水門の補修等を地域住民が協力して実施。

【川根振興協議会（広島県安芸高田市）】集落営農組織が地域交通の提供や交流宿泊施設の運営等を実施。

２．消費者ニーズに対応した食品供給システムのあり方

（１）ニーズに対応した商品開発等

生協等消費者団体のニーズに対応した商品開発や、多様な供給チャネル（直売所、通信販売等）を拡大している事例。（近畿農政局）

【京都生活協同組合（京都府京都市）】飼料米で生産した卵を消費者にアピールし、生産者支援基金（１パック１０円）を上乗せした価格を設定。

（２）コーディネーターの必要性

生産サイドと消費サイドをつなぎ、全国的な視点からアドバイスができるコーディネーターとしての役割を果たしている事例。（関東農政局）

【（有）トップリバー（長野県御代田町）】自社で生産する農産物のほか、県内外の契約農家の農産物を集荷した上で、多様な販売先を開拓するコーディネーター機能を担う。

（３）契約取引の拡大

契約取引により、生産者と加工・流通業者が連携して付加価値の高い食品を提供している事例。（東海農政局）

【ＪＡ愛知みなみ（愛知県田原市）】モスバーガーとの契約取引により、減農薬・減化学肥料によるキャベツ栽培。

（４）原料原産地表示の制度化

新規需要米、小麦、大豆等の戦略作物の生産振興策と合わせて、戦略作物を主原料とする加工食品に対する原料原産地表示の制度化等の出口対策も必要。（九州農政局）

(5) インフラ整備への支援

必要な機械・施設・システム等のインフラ整備により、衛生管理の徹底や生産履歴の公開等による農産物の差別化が図られた事例。(九州農政局)

【(株)すすき牧場(福岡県宗像市)】農場HACCPに取り組み、生産履歴がわかる安全でおいしい牛肉をプライベートブランドで販売。

3. 戸別所得補償制度のあり方

(1) 国と自治体の役割

国の制度としては単純、簡略化に徹し、地域固有の課題や特殊ケース等への対応は自治体の担当とすることも一つの選択肢。(東北農政局)

(2) 努力した農業者・地域が報われる仕組み

品質・収量を重視し、努力した農業者・地域が報われる仕組みを制度に組み込んではどうか。(東北農政局)

(3) 規模拡大加算の交付対象者

- ・ 規模拡大加算の交付対象者を、認定農業者や一定の条件を備えた集落営農組織に絞り込んではどうか。(九州農政局)
- ・ 集落営農組織が農作業受託により規模拡大した場合にも規模拡大加算措置の対象としてはどうか。(近畿農政局)

(4) 環境保全型農業直接支払制度

環境保全型農業直接支払制度について、地域の実情に応じた弾力的取扱いができるようにしてはどうか。(北陸農政局)

【事例】現場から「冬期間に厳しい積雪のある中山間地域、豪雪地帯では冬期湛水の取組が困難。同様の効果が期待できる多様な取組についても評価してほしい」との声。

(5) 果樹・野菜対策

共済制度の拡充等保険制度を基本とし、生産性向上のための改植や園地・畑地の整備に対する別途の助成措置が有効。(東北農政局)

(6) 畜産対策

たい肥の循環や粗飼料作物の生産を促進する取組への助成が重要。新規需要米の助成水準は継続する必要。(東北、東海農政局)

(7) 国境措置

米、乳製品、麦、てん菜、でん粉原料用ばれいしょについては、引き続き一定の国境措置の維持が必要。(北海道農政事務所)

4. 農林水産業の成長産業化のあり方

(1) 6次産業化推進のための方策

- ・ 6次産業化の推進のためのリーダー育成を実施している事例。(九州農政局)
【佐賀大学（佐賀県）】大学院農業技術経営管理学コースを創設し、農業経営のプロフェッショナルを育成。
- ・ 農業、商工業、大学・研究機関等が連携し、付加価値の高い農産物・食品を生産・販売している事例。(中国四国農政局)
【愛媛大学（愛媛県）】愛媛大学を中心とした四国4大学が植物工場セミナーを実施。

(2) 新規参入者への支援

- 他産業（食品業、建設業等）から農業へ参入した法人に対して、地域との調整やきめ細かいフォローアップを実施している事例。(九州農政局)
- 【大分県】企業の農業参入にあたり、①企業からの相談、②プランの作成、③農業技術の習得、④農地の確保、⑤施設の整備等の総合的な支援を実施。

(3) 輸出促進

- ・ グローバルギャップや生産情報公表 J A S 等の認証によるブランド化を推進し、輸出拡大を図っている事例。(九州農政局)
【(有) 松本農園（熊本県益城町）】輸出品の国際標準化やポジティブリスト制度に準拠した生産情報公表 J A S を取得し、ニンジン等を香港等へ輸出。
- ・ 交通の便や気象等の地域の優位性を活かして輸出拡大に取り組んでいる事例。(沖縄総合事務局)
【沖縄県】貨物輸送のハブ基地となっている那覇空港を活用し、コンテナの借上げ補助を実施しながら、ゴーヤー、黒糖、果樹等を輸出。

(4) 再生可能エネルギー利用

- 農業経営のコスト低減や土地改良施設の維持管理費軽減のために、農山漁村における再生可能エネルギー利用に取り組んでいる事例。(北陸農政局)
- 【七ヶ用水発電所（石川県白山市）】水路の遊休落差を利用し、発電することで、維持管理費の節減に貢献。

(5) 観光産業との連携

- 地域への観光客が増加することで、地域農業の振興にもつながるように、地産地消や農産物加工の取組をセットで進めている事例。(九州農政局)
- 【やっしろ菜の花部会（熊本県八代市）】休耕田を活用した菜の花栽培で、九州新幹線の利用客に楽しんでもらうとともに、蜂蜜・菜種油等を商品化。